

第17期

決算報告書(法人合計)

自：平成30年10月 1日

至：令和 1年 9月30日

〒399-9301

長野県北安曇郡白馬村大字北城2809番地1

認定特定非営利活動法人 ACT

理事長 元村 幸時

平成30年度 活動計算書

平成30年 10月 1日 ~ 令和1年 9月 30日 まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	230,000	
準会員受取会費	14,000	
賛助会員受取会費	9,000	
協力会員受取会費	200,000	
受取入会金	0	453,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	1,215,000	
資産受贈益	0	1,215,000
3. 受取助成金等		
受取助成金等	100,000	100,000
4. 事業収益		
(1)災害遭難救助事業収益		
山岳遭難救助事業収益	1,798,955	
(2)災害遭難救援事業収益		
災害遭難救援事業収益	0	
スキー場雪崩対策事業収益	14,725,505	
気象観測機設置事業収益	314,280	16,838,740
5. その他収益		
受取利息	67	
受入協賛金	160,000	
雑収益	42,596	202,663
経常収益計		18,809,403
II 経常費用		
1. 事業費		
(1)人件費		
給与手当	8,773,071	
法定福利費	454,075	
福利厚生費	21,387	
通勤費	42,795	
人件費計	9,291,328	
(2)その他経費		
業務委託費	1,633,000	
会議費	34,381	
減価償却費	907,200	
賃借料	1,000	
事務用品費	5,291	
消耗品費	1,158,516	
旅費交通費	639,660	
手数料	1,200	
交際接待費	5,138	
保険料	343,550	
通信運搬費	34,719	
車両費	441,910	
研修費	44,450	
雑費	148,312	
その他経費計	5,398,327	
事業費計		14,689,655

2. 管理費			
(1)人件費			
給与手当	1,080,000		
法定福利費	34,381		
福利厚生費	3,750		
人件費計	1,118,131		
(2)その他経費			
会議費	862		
賃借料	19,440		
事務用品費	2,118		
消耗品費	101,385		
旅費交通費	2,620		
手数料	1,158		
租税公課	625,308		
保険料	138,210		
通信運搬費	126,295		
車両費	11,975		
雑費	420,660		
その他経費計	1,450,031		
管理費計		2,568,162	
経常費用計			17,257,817
当期経常増減額			1,551,586
III 経常外収益			
経常外収益計		0	0
IV 経常外費用			
経常外費用計		0	0
税引前当期正味財産増減額			1,551,586
法人税、住民税及び事業税			71,000
当期正味財産増減額			1,480,586
前期繰越正味財産額			7,931,154
次期繰越正味財産額			9,411,740

※今年度はその他の事業を実施していません。

法人名： 認定特定非営利活動法人 ACT (法人合計)

平成30年度 貸借対照表

令和1年 9月 30日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,273,720		
流動資産合計		7,273,720	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
工具器具備品	3,628,802		
有形固定資産計	3,628,802		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) その他の資産			
その他の資産計	0		
固定資産合計		3,628,802	
資産合計			10,902,522
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	693,804		
前受金	27,000		
預り金	74,678		
未払法人税等	71,000		
未払消費税	624,300		
流動負債合計		1,490,782	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			1,490,782
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		7,931,154	
当期正味財産増減額		1,480,586	
正味財産合計			9,411,740
負債及び正味財産合計			10,902,522

平成30年度 財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

工具器具備品の減価償却は、定率法によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業費の内訳

事業別経常費用の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	災害遭難救助 事業収入	災害遭難救援 事業収入	災害遭難事故防 止の為に講習会 及び啓蒙事業収 入	活動のための 訓練事業収入	その他この法人 の目的を達成 するための一切 の事業収入	事業部門計	管理部門	合計
経常費用								
(1)人件費								
給与手当	1,144,000	7,605,071		21,000	3,000	8,773,071	1,080,000	9,853,071
法定福利費		454,075				454,075	34,381	488,456
福利厚生費	11,237	10,150				21,387	3,750	25,137
通勤費		42,795				42,795		42,795
人件費計	1,155,237	8,112,091		21,000	3,000	9,291,328	1,118,131	10,409,459
(2)その他経費								
業務委託費	1,623,000	10,000				1,633,000		1,633,000
会議費	26,617	5,964		1,800		34,381	862	35,243
賃借料	1,000					1,000	19,440	20,440
減価償却費	907,200					907,200		907,200
事務用品費		5,291				5,291	2,118	7,409
消耗品費	460,488	698,028				1,158,516	101,385	1,259,901
旅費交通費	597,240	17,900	2,250	19,090	3,180	639,660	2,620	642,280
手数料		1,200				1,200	1,158	2,358
租税公課						0	625,308	625,308
交際接待費	5,138					5,138		5,138
保険料	16,320	327,230				343,550	138,210	481,760
通信運搬費	344	4,895	29,480			34,719	126,295	161,014
車両費	324,475	59,610		51,975	5,850	441,910	11,975	453,885
研修費		44,450				44,450		44,450
雑費	14,728	59,907	73,677			148,312	420,660	568,972
その他経費計	3,976,550	1,234,475	105,407	72,865	9,030	5,398,327	1,450,031	6,848,358
経常費用計	5,131,787	9,346,566	105,407	93,865	12,030	14,689,655	2,568,162	17,257,817

3. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

当法人の正味財産は9,411,740円ですが、そのうち0円は、下記のように使途が特定されています。

したがって使途が制約されていない正味財産は9,411,740円です。

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
日本山岳救助機構合同会社(JRO)					
連携助成金	0	100,000	100,000	0	災害遭難救助事業の助成金
合計	0	100,000	100,000	0	

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
工具器具備品	4,536,002	0	0	4,536,002	907,200	3,628,802
合計	4,536,002	0	0	4,536,002	907,200	3,628,802

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	決算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(貸借対照表)		
未払金	693,804	270,000
預り金	74,678	12,510
合計	768,482	282,510

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

事業費と管理費については費目ごとに事業区分が明確なものについては、該当事業に対し費用計上しています。

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費は、個別割合、事業割合に基づき按分しています。

・その他の事業に係る資産の状況

その他の事業は実施していません。

法人名： 認定特定非営利活動法人 ACT (法人合計)

平成30年度 財産目録

令和1年 9月 30日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手許現金	48,809	
八十二銀行白馬支店普通預金	6,383,655	
八十二銀行白馬支店普通預金	2,345	
ゆうちょ銀行	838,911	
流動資産合計		7,273,720
2. 固定資産		
(1)有形固定資産		
工具器具備品		
搜索探索用ドローン 1台	3,628,800	
IAサーバー 1台	1	
気象観測機 1台	1	
有形固定資産計	3,628,802	
(2)無形固定資産		0
(3)その他の資産		0
固定資産合計		3,628,802
資産合計		10,902,522
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
給与(9月分)	479,000	
車輛費他 立替	173,764	
会計事務所 顧問料	21,600	
会計ソフト 賃料他	19,440	
前受金		
第18期 正・準会員会費	27,000	
預り金		
源泉所得税(7・8・9月分)	74,678	
未払法人税等		
法人県民税・法人市民税	71,000	
未払消費税		
確定消費税	624,300	
流動負債合計		1,490,782
2. 固定負債		0
固定負債合計		0
負債合計		1,490,782
正味財産		9,411,740